

自己資本の構成に関する開示事項
2023年12月末

2024年2月5日
株式会社 池田泉州ホールディングス

ホールディングス連結

(単位:百万円、%)

項目	2023年12月末	2023年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	221,434	218,596
うち、資本金及び資本剰余金の額	119,896	119,896
うち、利益剰余金の額	101,660	100,574
うち、自己株式の額(△)	122	122
うち、社外流出予定額(△)	-	1,752
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	5,002	5,253
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	5,002	5,253
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	134	121
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	35	33
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,331	3,998
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	345	326
うち、適格引当金コア資本算入額	1,985	3,671
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,007	992
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	229,946	228,995
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,519	2,518
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	2,519	2,518
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	663	755
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	16,627	16,622
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	19,809	19,896
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	210,136	209,098
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,492,170	1,482,819
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	110,747	110,747
フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,602,918	1,593,567
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)÷(ニ))	13.10%	13.12%

自己資本の構成に関する開示事項
2023年12月末

2024年2月5日
株式会社 池田泉州銀行

銀行連結

(単位:百万円、%)

項目	2023年12月末	2023年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	217,116	214,295
うち、資本金及び資本剰余金の額	124,745	124,745
うち、利益剰余金の額	92,371	91,320
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	1,770
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	5,002	5,253
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	5,002	5,253
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,331	3,998
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	345	326
うち、適格引当金コア資本算入額	1,985	3,671
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	92	82
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	224,543	223,628
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,486	2,487
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	2,486	2,487
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	616	705
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	16,627	16,622
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	19,730	19,815
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	204,812	203,813
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,489,697	1,480,461
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	107,913	107,913
フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,597,611	1,588,374
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	12.81%	12.83%

自己資本の構成に関する開示事項
2023年12月末

2024年2月5日
株式会社 池田泉州銀行

銀行単体

(単位:百万円、%)

項目	2023年12月末	2023年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	195,213	192,910
うち、資本金及び資本剰余金の額	124,701	124,701
うち、利益剰余金の額	70,511	69,978
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	1,770
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,018	2,677
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	-
うち、適格引当金コア資本算入額	1,018	2,677
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 196,231	195,587
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,447	2,454
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	2,447	2,454
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	732	839
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用	11,624	11,368
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 14,805	14,662
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 181,426	180,924
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,456,221	1,448,720
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	103,046	103,046
フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,559,268	1,551,766
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.63%	11.65%